



2021年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	10,262	79.7	5,319	88.9	5,264	88.3	3,441	88.2	3,467	165.0	3,441	88.2
2020年9月期第2四半期	5,710	-	2,815	-	2,796	-	1,828	-	1,308	-	1,828	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	51.69	50.37
2020年9月期第2四半期	20.80	20.28

(注) 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	37,294	29,296	29,306	78.6
2020年9月期	17,093	9,406	7,959	46.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,781	49.7	5,071	20.7	5,008	20.4	3,272	18.1	3,296	60.9	49.20
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	16,281	54.4	5,571	32.6	5,508	32.4	3,599	29.9	3,623	76.8	54.08

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2021年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。
 3. 当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。2021年9月期の業績予想につきましては、期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	72,615,562株	2020年9月期	63,105,600株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	394株	2020年9月期	392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	67,085,411株	2020年9月期2Q	62,913,508株

- （注）当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきており、2016年9月の新規株式上場来、每期着実に増収増益を達成してきております。具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次の通りです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、デジタル人材育成関連の案件を中心に順調に推移しました。また、KDDI株式会社とデジタル人材育成を共同で実施するため、合弁会社である株式会社デジタルグロースアカデミアを設立し、ビーコン関連ソリューションにおいて国内屈指の成長を誇る株式会社ビーキャップを子会社化するなど、国内におけるDXを加速させております。

パブリテック事業においては、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げ等により大幅な収益増加となりました。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが、2021年4月からの有償化に向け、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大しております。

また、『「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長の加速』及び『株主構成の多様化とそれに基づくコーポレートガバナンスの一層の向上、流通株式の増加に伴う株式流動性の向上』を目的に海外市場におけるエクイティブファインانسを実施し、成長資金として16,384百万円の調達に成功しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は10,262百万円（前年同期比79.7%増）、営業利益は5,319百万円（前年同期比88.9%増）、税引前四半期利益は5,264百万円（前年同期比88.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,467百万円（前年同期比165.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、デジタル人材育成関連の案件を中心に順調に推移しました。また、KDDI株式会社とデジタル人材育成を共同で実施するため、合弁会社である株式会社デジタルグロースアカデミアを設立し、ビーコン関連ソリューションにおいて国内屈指の成長を誇る株式会社ビーキャップを子会社化するなど、国内におけるDXを加速させております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は1,110百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は354百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

(II) 投資事業

投資事業においては、投資先の上場企業の株価が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は247百万円（前年同期比3908.5%増）、セグメント利益は237百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業においては、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げ等により大幅な収益増加となりました。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが、2021年4月からの有償化に向け、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は8,904百万円（前年同期比93.4%増）、セグメント利益は5,394百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は30,754百万円となり前連結会計年度末と比較して19,447百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が17,225百万円増加したことによるものです。また非流動資産は6,540百万円となり前連結会計年度末と比較して752百万円増加しました。これは主に、株式会社ビーキャップ株式取得によりれんが650百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は37,294百万円となり前連結会計年度末と比較して20,200百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,532百万円となり前連結会計年度末と比較して1,377百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が947百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は1,465百万円となり前連結会計年度末と比較して1,066百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金1,130百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は7,998百万円となり前連結会計年度末と比較して310百万円増加しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は29,296百万円となり前連結会計年度末と比較して19,889百万円増加しました。これは株式会社トラストバンク完全子会社化に伴う株式交換及び新株式発行により資本金が8,261百万円、資本剰余金が9,617百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,225百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は24,824百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,184百万円(前年同期は3,223百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益5,264百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、941百万円(前年同期は117百万円の減少)となりました。これは主に、子会社の取得による支出660百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、14,982百万円(前年同期は268百万円の減少)となりました。これは主に、新株の発行による収入16,463百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年12月25日の「2021年9月期 国際財務報告基準(IFRS) 任意適用による通期連結業績予想のお知らせ」で公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,599	24,824
営業債権及びその他の債権	2,921	2,997
棚卸資産	10	28
営業投資有価証券	541	977
その他の金融資産	30	30
その他の流動資産	202	1,895
流動資産合計	11,306	30,754
非流動資産		
有形固定資産	189	89
使用権資産	85	271
のれん	3,759	4,409
無形資産	1,499	1,444
その他の金融資産	218	284
繰延税金資産	35	40
非流動資産合計	5,787	6,540
資産合計	17,093	37,294

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,494	3,441
短期借入金	356	223
リース負債	66	116
その他の金融負債	24	46
未払法人所得税	1,424	1,798
引当金	70	8
その他の流動負債	718	897
流動負債合計	5,154	6,532
非流動負債		
社債及び借入金	2,286	1,155
リース負債	3	141
引当金	53	56
繰延税金負債	46	61
その他の非流動負債	143	50
非流動負債合計	2,532	1,465
負債合計	7,687	7,998
資本		
資本金	2,397	10,658
資本剰余金	1,892	11,509
利益剰余金	3,669	7,137
自己株式	△0	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,959	29,306
非支配持分	1,447	△9
資本合計	9,406	29,296
負債及び資本合計	17,093	37,294

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	5,704	10,014
営業投資有価証券に関する収益	6	247
売上収益計	5,710	10,262
売上原価	1,126	1,854
売上総利益	4,583	8,408
販売費及び一般管理費	1,791	3,081
その他の収益	22	5
その他の費用	-	14
営業利益	2,815	5,319
金融収益	0	0
金融費用	19	54
税引前四半期利益	2,796	5,264
法人所得税費用	967	1,822
四半期利益	1,828	3,441
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,308	3,467
非支配持分	520	△25
四半期利益	1,828	3,441
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.80	51.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.28	50.37

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	1,828	3,441
その他の包括利益		
税引後その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	<u>1,828</u>	<u>3,441</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,308	3,467
非支配持分	520	△25
四半期包括利益	<u>1,828</u>	<u>3,441</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年10月1日残高	2,374	1,859	1,620	△0
四半期利益			1,308	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	1,308	-
新株の発行	16	16		
自己株式の取得				△0
子会社取得に係る非支配持分				
株式報酬取引による増減		10		
所有者との取引額合計	16	26	-	△0
2020年3月31日残高	2,390	1,886	2,929	△0

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2019年10月1日残高	-	-	5,854	720	6,575
四半期利益			1,308	520	1,828
その他の包括利益		-	-		-
四半期包括利益合計	-	-	1,308	520	1,828
新株の発行		-	32		32
自己株式の取得		-	△0		△0
子会社取得に係る非支配持分		-	-	4	4
株式報酬取引による増減		-	10		10
所有者との取引額合計	-	-	43	4	47
2020年3月31日残高	-	-	7,206	1,245	8,451

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年10月1日残高	2,397	1,892	3,669	△0
四半期利益			3,467	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	3,467	-
新株の発行	8,261	8,184		
自己株式の取得				△0
支配継続子会社に対する持分変動		1,433		
子会社取得に係る非支配持分				
所有者との取引額合計	8,261	9,617	-	△0
2021年3月31日残高	10,658	11,509	7,137	△0

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2020年10月1日残高	-	-	7,959	1,447	9,406
四半期利益		-	3,467	△25	3,441
その他の包括利益		-	-		-
四半期包括利益合計	-	-	3,467	△25	3,441
新株の発行		-	16,446		16,446
自己株式の取得		-	△0		△0
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,433	△1,442	△8
子会社取得に係る非支配持分		-	-	11	11
所有者との取引額合計	-	-	17,879	△1,431	16,448
2021年3月31日残高	-	-	29,306	△9	29,296

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,796	5,264
減価償却費及び償却費	240	415
株式報酬費用	10	-
金融収益及び金融費用	19	43
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△11
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	156	△22
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△6	△436
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△54	866
その他	180	△1,516
小計	3,325	4,604
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△5
法人所得税の支払額	△95	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,223	3,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△20
無形資産の取得による支出	△117	△226
子会社の取得による支出	△36	△660
その他	48	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△202	△1,383
リース負債の返済による支出	△99	△89
新株の発行による収入	32	16,463
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	14,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,837	17,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,784	7,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,621	24,824

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」はデジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化により、日本企業の生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資により、キャピタルゲインの獲得と新事業の創出やビジネスモデル構築を担っております。「パブリテック事業」はDXによる地方創生の推進をミッションとし、主に、ふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのSaaSビジネスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,100	6	4,604	5,710	-	5,710
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,100	6	4,604	5,710	-	5,710
セグメント利益（△は損 失）（注）2	264	△4	3,039	3,299	△484	2,815
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	19
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	2,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,110	247	8,904	10,262	-	10,262
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,110	247	8,904	10,262	-	10,262
セグメント利益（注）2	354	237	5,394	5,986	△667	5,319
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	54
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	5,264

(注) 1. セグメント利益の調整額△667百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△667百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(後発事象)

(当社の子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアによる第三者割当増資)

当社は、KDDI株式会社(代表取締役社長:高橋誠、以下「KDDI」といいます。)と共に、当社のデジタル人材育成事業を共同で行うことを目的とした株式会社デジタルグロースアカデミアを設立しました。

株式会社デジタルグロースアカデミアでは2021年3月31日開催の取締役会においてKDDIを引受先とする第三者割当増資の決定を行い、2021年4月1日に当該払い込みを完了しております。

第三者割当増資の概要

(1) 割当先 KDDI株式会社

(2) 募集株式の種類及び数

普通株式 3,831株

B種種類株式 6株

(3) 募集株式の払込金額

1株あたり1百万円

(4) 払込完了日

2021年4月1日

(5) 株式会社デジタルグロースアカデミアで増加する資本金及び資本準備金

増加する資本金 1,918百万円

増加する資本準備金 1,918百万円